

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	6,934,817	5,962,371	実質収支比率	9.0	6.9	
					首都	×	歳出総額	6,548,133	5,621,157	経常収支比率	86.7	84.6	
					近畿	×	財源超過	386,684	341,214	(※1)	(95.1)	(92.7)	
					中部	○	首都に繰越すべき財源	32,004	73,225	標準財政規模	3,939,292	3,871,597	
人口	22年国調(人)	18,395	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	354,680	267,989	財政力指数	0.62	0.62	
	17年国調(人)	17,547			山振	×	単年度収支	86,691	-74,702	公債費負担比率	11.7	12.0	
	増減率(%)	4.8			低開発	×	積立金	1,911	151,785	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	18,503	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	18,025		第1次	123	157	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-
	25.03.31(人)	18,493	第2次	1.4	1.7			実質単年度収支	88,602	77,083	実質公債費比率	10.7	10.4
	うち日本人(人)	18,036		第3次	2,562	2,779			将来負担比率	-	-		
	増減率(%)	0.1		28.3	30.9			基準財政収入額	1,872,695	1,813,271	資金不足比率(※4)	-	-
	うち日本人(%)	-0.1		6,354	6,048			基準財政需要額	3,032,673	2,991,355			
面積(km ²)	5.17			70.3	67.3			標準税収入額等	2,426,733	2,347,153			
人口密度(人/km ²)	3,558							経常経費充当一般財源等	3,462,424	3,338,593			
世帯数(世帯)	6,925							歳入一般財源等	4,651,741	4,404,250			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,164,716	5,871,929		
	市区町村長	1	6,660		一般職員	121	334,444	2,764	うち公的資金	4,614,077	4,573,281		
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	14	30,268	2,162	収益事業収入	-	-	-	
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	24,705	3,529	土地開発基金現在高	667,540	663,681		
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	積立金	1,898,220	1,896,309		
	議会議員	8	2,400		合計	128	359,149	2,806	現在高	45,069	45,054		
					ラスパイレシ指数			95.3		財政調整基金	1,210,728	959,738	
										減債基金			
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計		(7) 本巣消防事務組合						
		(3) 後期高齢者医療特別会計					(8) 西濃環境整備組合						
		(4) 介護サービス事業会計					(9) もとす広域連合(介護保険特別会計)						
							(10) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)						
							(11) もとす広域連合(一般会計)						
							(12) 岐阜県市町村会館組合						
							(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合						
							(14) 岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合						
							(15) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
							(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。